



# 自治体向けにプレゼンする企業を募集 ～自社のサービスをPRしませんか～

一般社団法人地域問題研究所は、自治体職員向けの研修事業「市町村ゼミナール」を開催しています。行政の抱える様々な課題からテーマを設定して、実践的なセミナーを開催しています。本年度で48年目を迎え、これまでに570回以上開催してきた実績のあるセミナーです。

多様化・複雑化する地域課題・行政課題の中には、従来の行政の手法では解決できない課題が増えています。そのため、民間が有する技術・サービスを活用した新しいシステムの導入の必要性が高まっています。

そこで、地域課題・行政課題の解決に寄与し、公共サービスを向上させることができる民間の技術・サービスを紹介する「公民連携セミナー」を開催します。このセミナーで、自社のサービス・システムをプレゼンする企業を募集します。

## 市町村ゼミナールの特色

### ◇47年間、600回以上のセミナー・講演会を開催

毎月1回、年間で12回開催の市町村ゼミナールとシンポジウム・特別講演会を、47年間開催しています。

### ◇毎回平均で100人ほどの自治体職員が参加

東海地域の自治体職員を中心に地方議会の議員も参加しており、毎回の参加者数は平均100人程度となっています。

### ◇多様な分野のテーマを設定

福祉、教育、文化、子育て、健康・医療、産業、都市計画、交通、防災、環境、コミュニティ、多文化共生、業務効率等多角的にテーマを設定

## 募集概要

◇令和2～3年で4回開催予定。1回3社でプレゼン。合計12社を募集

◇プレゼン時間は1社30分、質問15分、プレゼン終了後個別相談の時間を設定

◇応募方法・プレゼン企業の選定

申し込み用紙に必要事項を記載して下記までメールで送付してください。12社以上の申し込みがあつて場合は、分野のバランスを考慮して12社を選定します。

※地域問題研究所の会員企業から応募があつた場合は、会員を優先することもあります。

# 市町村ゼミナール実績

## 第46年次(平成30年度) 年間開催実績

講座	テーマ	参加者
開講講座 5月18日	『“関係人口”が地域を変える』 ローカルジャーナリスト 田中 輝美氏 しまこトアカデミー事務局シーズ総合政策研究所 藤原 啓氏	119
第2講 6月11日	『多様性を尊重するまちづくり～LGBTの理解を契機に』 特定非営利法人ASTA 共同代表 松岡 成子氏 岐阜県関市市民協働課 課長補佐 河合 康紀氏	80
第3講 7月11日	『人口減少期の都市計画に向けて～リアルな都市のたたみ方』 首都大学東京都市環境学部都市政策科学域 教授 饗庭 伸氏 山形県鶴岡市都市計画課 課長 岡部 信宏氏	174
第4講 8月2日	『スポーツによる地域活性化～スポーツイベント・スポーツツーリズムを活かす』 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 間野 義之氏 (株)トライアーティスト 代表取締役 竹内 鉄平氏	82
特別 シンポジウム 8月23日	市町村ゼミナール特別シンポジウム 『“未来カルテ”を片手に明日の我がまちを考える』 千葉大学大学院 教授 倉坂 秀史氏ほか	100
第5講 9月28日	『企業との連携による行政力の向上～行政経営のパートナーとして』 (株)チェンジウェブ 代表 佐々木裕子氏 茨城県行方市 市長 鈴木 周也氏	97
第6講 10月11日	『誰もが取り組めるボウサイ～地区の防災力を高める手法』 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一氏 (株)R-pro 代表 岡本ナオト氏	117
第7講 11月8日	『地域共生社会の実現を目指して～地域福祉計画を活かす』 同志社大学社会学部 教授 永田 祐氏 三重県名張市福祉こども部地域包括支援センター 藤本 勇樹氏	106
第8講 11月22日	『地域密着型ビジネスで地域経済の好循環を生む』 郡上カンパニー運営事務局 小林 謙一氏 岐阜県郡上市市長公室 室付部長 置田 優一氏 (株)週休いつか 代表取締役 新海健太郎氏	88
第9講 12月11日	『所有者不明土地の課題と活用に向けた方策』 早稲田大学大学院法務研究科 教授 山野目章夫氏 国土交通省土地・建設産業局企画課 課長補佐 栗山 達氏	164
第10講 1月15日	『RPAの導入による自治体の働き方改革』 東海大学政治経済学部政治学専攻 小林 隆氏 熊本県宇城市総務部市長政策室 主幹 溝上 敬浩氏	139
第11講 2月4日	『地域協働型のインフラ管理』 岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授 倉内 文孝氏 丸ス産業(株) 常務取締役(MEの会事務局) 加藤 十良氏 パブリック・ハーツ株式会社 代表取締役 水谷 香織氏	73
第12講 3月25日	『日本の前例は日南が創る!“日本一組みやすい自治体”への挑戦』 宮崎県日南市市長 崎田 恭平氏	53

## 第47年次(令和元年度) 年間開催実績

講座	テーマ	参加者
開講講座 5月13日	『選ばれるまち・沈むまちの分岐点』 (株)東京情報堂代表取締役 中川 寛子氏	134
第2講 6月5日	『都市における農地と空き地の活かし方』 東京大学大学院新領域創成科学研究科講師 寺田 徹氏 千葉県柏市都市部住環境再生室主査 茶野木 晶氏	80
第3講 7月3日	『自治体におけるAIの活用～今後の発展と導入可能性分野～』 早稲田大学大学院政治学研究科教授 稲継 裕昭氏 静岡県掛川市企画政策部企画政策課主事 縣 直弥氏 豊橋市福祉部長寿介護課主査 戸崎 真孝氏	183
第4講 7月23日	『人とつながりまちを元気に～全国にひろがるコミュニティナース～』 Community Care代表取締役 中澤 ちひろ氏 島根県雲南市政策企画部長 佐藤 満氏	75
特別 シンポジウム 8月20日	市町村ゼミナール特別シンポジウム 『巻き込む力を高めて、もっと仕事をオモシロくする「公務員セルフマネジメント術」』 JUNO代表・キャリアコンサルタント 柴田 朋子氏ほか	123
第5講 9月24日	『官民連携による未利用公共施設・スペース』 株式会社GPMO顧問 天米 一志氏 特定非営利活動法人みしまびと 小嶋 敦夫氏	111
第6講 10月4日	『人材育成の手法としてのゲームの活用』 徳島大学総合科学学術部准教授 田口 太郎氏 幕張大学まちげー学科代表 上原 一紀氏	93
第7講 10月23日	『多文化共生時代の自治体の役割～外国人の子どもを通じて考える～』 愛知淑徳大学交流文化学部准教授 小島 祥美氏 岐阜県可児市教育委員会学校教育課指導主事 小川 隆行氏	65
第8講 11月18日	『選挙と主権者教育～選挙から始まる地域づくり～』 総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発・電子投票係長 内山 弾氏 せいじ～る代表 池田 哲也(当研究所職員)	76
第9講 12月24日	『“女性活躍”が普通になるために自治体に求められること』 フリージャーナリスト 中野 円佳氏 刈谷市市民協働課主査 塚本 貴子氏	102
第10講 1月14日	『自治体戦略としてのSDGsの活かし方』 一般財団法人国際開発センターSDGs室長 三井 久明氏 滋賀県総合企画部企画調整課副主幹 嶋田 宏之氏	103
第11講 2月4日	『高齢者が生涯にわたって輝き続ける地域社会づくりの可能性と課題』 公益財団法人タイヤ高齢社会研究財団主任研究員 澤岡 詩野氏 神奈川県茅ヶ崎市企画経営課長寿社会推進担当主査 山口 行介氏	70
第12講 3月25日	『市民が楽しみながら、主体となってまちづくりができる生駒市をめざして』 ～庁内の働き方改革とともに～ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために開催中止 奈良県生駒市市長 小紫 雅史氏	